

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

<資産証券化商品> ABL 21-04

【変更】

ABL 格付

BBB → A

■ 格付事由

1. スキームの概要

- (1) 格付対象ローン（メザニン貸付）の裏付資産は、宮城県仙台市等に所在するホテル6棟（対象不動産）を対象とした不動産信託受益権であり、借入人 SPC は格付対象ローンを含む ABL（本 ABL）等にて調達した資金で、当該信託受益権を取得した。
- (2) 借入人 SPC は対象不動産からの賃料を主たる原資とする信託配当から、本 ABL の利払い及び元本の一部返済などを行い、残額についてはリファイナンス又は対象不動産の売却により返済を行うものとしていたが、そのうち3棟が23年9月に売却され、関連契約書の規定通り本 ABL の一部が期限前返済されている。

2. 裏付資産の概要及び主要情報

- (1) 当該売却後の対象不動産は、建物延床面積が約 1,900 m²から約 4,140 m²、客室数が 92 室から 138 室に至るホテル3棟で、所在エリアは宮城県仙台市ほかに所在している。いずれも宿泊特化型のホテルとして、単一のホテルオペレーターによって運営されている。コロナ禍収束後のホテル運営環境の回復基調に加え、従前からのビジネス需要の取り込みにより、客室稼働率や ADR といった主要 KPI は堅調に推移している。また、現時点において築年数は約 18 年から 38 年にわたっているが、維持管理の状態は概ね適切とみられる。

3. 仕組み上の主たるリスクの存在

- (1) 上述のホテルオペレーターを賃借人とする定期建物賃貸借契約において長期・固定賃料が規定されているほか、これまでのトラックレコードなどを考慮すると、借入人 SPC が収受するキャッシュフローの低下リスクや、資産価値の毀損リスクは相応に抑制されているとみられる。ただ、オペレーターが1社に集中していることに加え、対象不動産の売却によりポートフォリオの分散度が低下しており、宿泊施設の中長期的な需給悪化や当該オペレーターの破綻などによる価値毀損リスクに留意する必要がある。なお、本件では、パフォーマンスの悪化をトリガーとする配当金の留保など、返済原資を確保するための一定の仕組みが講じられている。
- (2) 借入人 SPC の倒産隔離性に関しては一定の手当てが講じられている。

4. 格付評価のポイント

- (1) 本 ABL は 2 つのトランシェ（①シニア貸付、②メザニン貸付）によって構成される。借入人 SPC は本 ABL について、期中において①の元本を一部約定返済するほか、残額を原則として優先順位に基づき期日一括返済することとなっている。
- (2) 本 ABL の返済等に対応した売却手続きは、関連契約書に予め詳細に規定されている。
- (3) 対象不動産の JCR 評価額に対する格付対象ローンの LTV は、前回までの 59.3%から 52.0%へ低下している。なお、LTV の算定において、消費税ローン及び期中に予定されている上位トランシェであるシニア貸付の一部約定返済は考慮していない。JCR では、当該 LTV と仕組み上のウォーター・フォール、各スキーム関係者の運営能力及び事務遂行能力等を勘案し格付を付与している。

- (4) 本件のキャッシュフロー及び感応度の分析として、格付付与時点において物件 NOI 及びキャップレートの変化を想定した場合、以下のような格付レンジの変動を想定している。ただし、将来の格付を約束するものではない。

	JCR 想定 NOI	NOI : 7%下落
JCR 採用キャップレート	A	A-
キャップレート 0.5%上昇	A-	BBB+

以上より、LTV の水準の低下やポートフォリオの分散状況、各スキーム関係者の運営能力及び事務遂行能力等を総合的に勘案して、本件格付対象ローンの格付を「A」に変更した。

(担当) 杉山 成夫・林 卓也

■ 格付対象

【変更】

対象	実行金額	劣後比率	最終元本返済日	クーポン・タイプ	格付
メザニン貸付	4.7 億円	48.0%	2027 年 4 月 30 日	変動	A

劣後比率=1-裏付資産の JCR 評価額に対する当該 ABL の LTV

<発行の概要に関する情報>

貸付実行日	2021 年 4 月 30 日
予定元本返済日	2026 年 4 月 30 日
利払期日	毎年 2 月、5 月、8 月、11 月の各末日
返済方法	期日一括返済
流動性・信用補完措置	優先劣後構造、積立金

上記格付はパーゼルⅡに関連して金融庁が発表した『証券化取引における格付の公表要件』を満たしている。

<ストラクチャー、関係者に関する情報>

借入人 SPC	平川門管理合同会社
アレンジャー	みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社
オリジネーター	非公表

<裏付資産に関する情報>

裏付資産の概要	宮城県仙台市等に所在するホテル 6 棟（建物延床面積約 1,900 m ² ~4,140 m ² ）を対象とした不動産信託受益権
---------	--

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023 年 11 月 20 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：杉山 成夫
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準については、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法（格付方法）の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「不動産証券化」（2021 年 8 月 2 日）の信用格付の方法として掲載している。回収金口座や倒産隔離など他の付随的な論点についても上記のページで格付方法を開示している。
- 格付関係者：
(オリジネーター等) 東京都に所在する小規模その他法人（ビジネス上の理由により非公表：裏付資産について借入人 SPC への譲渡人であるが、本件ファイナンスに実態として直接的な利害関係を有しないため）
(アレンジャー) みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社
(SPC) 平川門管理合同会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。JCR は、格付付与にあたって必要と判断する情報の提供を発行者、オリジネーターまたはアレンジャーから受けているが、その全ては開示されていない。本件信用格付は、資産証券化商品の信用リスクに関する意見であって、価格変動リスク、流動性リスクその他のリスクについて述べるものではない。また、提供を受けたデータの信頼性について、JCR が保証するものではない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ① 格付対象商品および裏付資産に関する、アレンジャーから入手した証券化対象不動産の鑑定評価書、証券化関連契約書類
 - ② 裏付資産に関する、中立的な機関から公表された中立性・信頼性の認められる公開情報
 - ③ その他、スキーム関係者に関し、当該者から書面ないし面談にて入手した情報
- なお、①については SPC が証券化関連契約書類上で情報の正確性に関する表明保証を行っている。

8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、いずれかの格付関係者による表明保証もしくは対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 資産証券化商品についての損失、キャッシュフローおよび感応度の分析：

格付事由参照。

10. 資産証券化商品の記号について：

本件信用格付の対象となる事項は資産証券化商品の信用状態に関する評価である。本件信用格付は裏付けとなる資産のキャッシュフローに着眼した枠組みで付与された格付であって、資産証券化商品に関し (a) 規定の利息が期日通りに支払われること、(b) 元本が最終元本返済日までに全額返済されることの確実性に対するものであり、ゴーイングコンサーンとしての債務者の信用力を示す発行体格付とは異なる観点から付与されている。

11. 格付関係者による関与：

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

12. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル